



平成17年2月期

個別財務諸表の概要

平成17年4月14日

上場会社名 株式会社 パルコ
 コード番号 8251

上場取引所 東京証券取引所第一部
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.parco.co.jp/>)

代表者 役職名 代表執行役社長 氏名 伊東 勇

問合せ先責任者 役職名 執行役財務統括局長 氏名 平出 浩朗

T E L (03) 3477 - 5791

決算取締役会開催日 平成17年4月14日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成17年5月28日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000株)

1. 平成17年2月期の業績 (平成16年3月1日～平成17年2月28日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年2月期	236,359	2.5	7,212	6.3	6,557	4.9
16年2月期	242,421	1.0	7,701	4.5	6,893	8.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年2月期	1,262	34.0	15	85	15	83	2.1	3.5	3.5	2.8		
16年2月期	1,914	36.6	25	35	24	39	3.3	3.5	3.5	2.8		

(注) 期中平均株式数 17年2月期 79,675,601株 16年2月期 75,499,197株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
17年2月期	10	00	5	00	808	63.1	1.3
16年2月期	8	00	4	00	592	31.6	1.0

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
17年2月期	183,890		64,171		34.9		793	72
16年2月期	193,523		57,508		29.7		808	29

(注) 期末発行済株式数 17年2月期 80,848,566株 16年2月期 71,148,207株
 期末自己株式数 17年2月期 1,362,215株 16年2月期 7,383,299株

2. 平成18年2月期の業績予想 (平成17年3月1日～平成18年2月28日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
					中間		期末	
					円	銭	円	銭
中間期	114,500	3,400	3,100	1,400	5	00	5	00
通期	237,000	7,300	6,800	2,500			10	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 30円92銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の11ページを参照して下さい。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成16年2月29日)		当事業年度末 (平成17年2月28日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	11,060		10,437	622
2		受取手形	2		2	0
3		営業未収金	7,108		4,787	2,321
4		有価証券	-		10	10
5		製品	208		286	77
6		仕掛品	4		3	0
7		貯蔵品	0		0	0
8		前渡金	66		11	54
9		前払費用	613		649	36
10		繰延税金資産	1,194		426	767
11		短期貸付金	69		11	58
12		関係会社短期貸付金	4,973		2,010	2,963
13		その他	906		766	139
14		貸倒引当金	2,253		2	2,251
		流動資産合計	23,955	12.4	19,401	4,553
固定資産						
1		有形固定資産				
	1	(1) 建物	93,151		96,521	
		減価償却累計額	54,659		56,623	
		減損損失累計額	38,492		1,298	107
		(2) 構築物	1,672		1,700	
		減価償却累計額	1,171		1,208	
		減損損失累計額	500		29	38
		(3) 機械及び装置	878		871	
		減価償却累計額	566	311	590	31
		(4) 車両運搬具	14		13	
		減価償却累計額	7	6	9	2
		(5) 器具及び備品	3,296		3,432	
		減価償却累計額	2,505		2,570	
		減損損失累計額	790		15	55
	1	(6) 土地	39,857		40,666	808
		(7) 建設仮勘定			261	261
		有形固定資産合計	79,960	41.3	81,120	1,160
2		無形固定資産				
		(1) 営業権	752		376	376
		(2) 借地権	11,014		11,014	
		(3) ソフトウェア	241		251	9
		(4) その他	291		264	27
		無形固定資産合計	12,300	6.4	11,906	393

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成16年2月29日)		当事業年度末 (平成17年2月28日)		対前年比
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		8,059		7,975		83
(2) 関係会社株式		12,669		12,436		232
(3) 出資金		2		2		
(4) 長期貸付金		928		819		109
(5) 長期前払費用		1,103		1,012		90
(6) 差入保証金・敷金		52,701		47,621		5,079
(7) 繰延税金資産		469		1,274		805
(8) 長期未収金		2,127		2,066		60
(9) その他		259		128		130
(10) 貸倒引当金		1,012		1,877		865
投資その他の資産合計		77,308	39.9	71,461	38.8	5,846
固定資産合計		169,568	87.6	164,488	89.4	5,079
資産合計		193,523	100.0	183,890	100.0	9,633
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形		660		723		63
2 営業未払金		14,504		13,512		992
3 短期借入金	2	9,030		6,870		2,160
4 一年以内返済予定長期借入金	1	11,214		12,754		1,539
5 未払金	2	3,238		2,614		624
6 未払費用		932		805		127
7 未払法人税等		548		1,730		1,181
8 前受金		195		193		2
9 預り金		256		168		88
10 賞与引当金		477		476		1
11 返品調整引当金		13		10		2
12 単行本在庫調整引当金		60		65		4
13 一年以内償還転換社債		1,237				1,237
14 一年以内返済受入保証金		2,145		1,518		626
15 その他		931		1,333		402
流動負債合計		45,447	23.5	42,775	23.3	2,672
固定負債						
1 社債		14,000		14,000		
2 長期借入金	1	32,042		20,028		12,014
3 長期未払金				281		281
4 退職給付引当金		297		185		112
5 役員退職慰労引当金		231				231
6 受入保証金		43,997		42,448		1,548
固定負債合計		90,568	46.8	76,944	41.8	13,624
負債合計		136,015	70.3	119,719	65.1	16,296

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成16年2月29日)		当事業年度末 (平成17年2月28日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	3	25,942	13.4	26,867	14.6	924
資本剰余金						
1 資本準備金		25,368		26,292		923
2 その他資本剰余金						
自己株式処分差益				815		815
資本剰余金合計		25,368	13.1	27,107	14.8	1,739
利益剰余金						
1 利益準備金		681		681		
2 任意積立金						
別途積立金		7,011		7,911		
3 当期末処分利益		2,237		1,911		
利益剰余金合計		9,929	5.1	10,503	5.7	574
その他有価証券評価差 額金		311	0.2	442	0.2	131
自己株式	4	4,043	2.1	750	0.4	3,293
資本合計		57,508	29.7	64,171	34.9	6,663
負債及び資本合計		193,523	100.0	183,890	100.0	9,633

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
売上高						
1 専門店売上高		236,023		231,273		
2 その他の売上高		6,397	242,421	5,086	236,359	100.0
売上原価						
1 専門店仕入高		208,538		204,031		
2 その他の売上原価		4,619	213,158	3,680	207,711	87.9
売上総利益			29,263		28,647	12.1
返品調整引当金繰入 額			2			0.0
返品調整引当金戻入 額					2	0.0
差引売上総利益			29,260		28,650	12.1
営業収入			1,724		1,840	0.7
営業総利益			30,985		30,490	12.9
販売費及び一般管理費			23,283		23,278	9.6
営業利益			7,701		7,212	3.2
営業外収益						
1 受取利息	1	155		103		
2 受取配当金		39		127		
3 雑収入		282	476	308	539	0.2
営業外費用						
1 支払利息		873		763		
2 社債利息		176		174		
3 社債発行費		18				
4 自己株式売出費用				203		
5 雑支出		217	1,285	52	1,194	0.6
経常利益			6,893		6,557	2.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)		当事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
特別利益						
1 固定資産売却益				0		
2 投資有価証券売却益		113		273		
3 貸倒引当金戻入益		22		28		
4 債務保証損失引当金 戻入益		350				
5 子会社株式売却益		341	826	302	0.1	523
特別損失						
1 固定資産売却損	2	5		23		
2 固定資産除却損	3	863		594		
3 減損損失	4			2,206		
4 投資有価証券評価損		171				
5 ゴルフ会員権評価損		7				
6 子会社株式評価損		31		9		
7 貸倒引当金繰入額	5	1,625		868		
8 子会社整理損	6	1,367		2		
9 特別退職金		41	4,114	105	3,810	1.6
税引前当期純利益			3,605		3,049	1.3
法人税、住民税及び 事業税		609		1,914		
法人税等調整額		1,082	1,691	127	1,787	0.8
当期純利益			1,914		1,262	0.5
前期繰越利益			630		1,052	
中間配当額			307		404	
自己株式処分差損			0			0
当期末処分利益			2,237		1,911	325

(3) 利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 取締役会決議日 (平成16年4月19日)		当事業年度 取締役会決議日 (平成17年4月14日)		対前年比
		金額(百万円)		金額(百万円)		増減 (百万円)
(当期末処分利益の処分)						
当期末処分利益			2,237		1,911	325
利益処分額						
(1) 配当金		284		404		
(2) 任意積立金						
別途積立金		900	1,184	700	1,104	80
次期繰越利益			1,052		806	245
(その他資本剰余金の処分)						
その他資本剰余金						
自己株式処分差益				815	815	815
その他資本剰余金処分額						
その他資本剰余金						
次期繰越高						
自己株式処分差益				815	815	815

(注) 1 前期は、平成15年11月4日に307百万円(1株につき4円)の中間配当を実施いたしました。

2 当期は、平成16年10月25日に404百万円(1株につき5円)の中間配当を実施いたしました。

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品.....総平均法による原価法</p> <p>(2) 仕掛品.....個別法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品.....個別法による原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く)定額法 その他の有形固定資産定率法</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、営業権については、商法施行規則の規定する最長期間(5年)にわたる均等償却を行っております。ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p> <p>4 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による算定額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品.....同左</p> <p>(2) 仕掛品.....同左</p> <p>(3) 貯蔵品.....同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く)同左 その他の有形固定資産同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>4</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、報酬委員会が定める細則に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 返品調整引当金 期末日以降に発生が予測される返品による損失に備えるため、税法の規定による損金算入限度相当額を計上しております。</p> <p>(6) 単行本在庫調整引当金 出版後一定期間を経過した単行本について売れ残り在庫の発生による損失に備えるため、税法の規定による損金算入限度相当額を計上しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式を採用しております。</p> <p>(2) 1株当たり情報 当期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(追加情報) 役員退職慰労金制度の廃止 平成17年2月23日開催の報酬委員会において、退職慰労金を平成17年2月28日を以て廃止したため、既に計上済みの役員退職慰労引当金の全額281百万円を長期未払金として固定負債に計上しております。</p> <p>(5) 返品調整引当金 同左</p> <p>(6) 単行本在庫調整引当金 同左</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2)</p>

会計方針の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)が平成17年 2月28日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度より同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益が2,206百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から間接控除しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度末 (平成16年2月29日)		当事業年度末 (平成17年2月28日)	
1	担保に供している資産		
	建物	3,754百万円	4,220百万円
	土地	4,445百万円	4,445百万円
	上記に対応する債務		
	長期借入金	2,892百万円	2,520百万円
	(内1年以内返済予定額372百万円を含んでおり ます。)		(内1年以内返済予定額372百万円を含んでおり ます。)
2	関係会社に係る注記		
	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対する資産及び負債の主なものは、次の とおりであります。		区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対する資産及び負債の主なものは、次の とおりであります。
	短期借入金	2,050百万円	6,070百万円
	未払金	2,172百万円	
3	発行する株式および発行済株式の総数		
	授権株式数 普通株式	131,000,000株	131,000,000株
	発行済株式総数 普通株式	78,531,506株	82,210,781株
4	自己株式の保有数		
	普通株式	7,383,299株	1,362,215株
5	偶発債務		
	保証債務		
	下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次 のとおり債務保証を行っております。		下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次 のとおり債務保証を行っております。
	(株)ヌーヴ・エイの金融機関借 入金に対する保証債務	1,250百万円	(株)ヌーヴ・エイの金融機関借 入金に対する保証債務
	(株)ウェイヴの金融機関借入金 に対する保証債務	700百万円	1,150百万円

当期中の発行済株式数の増減

発行年月日	発行形態	発行株式数(株)	発行価格(円)	資本組入額(円)
平成16年4月27日	第三者割当増資	900,000	683	342
平成16年3月1日～ 平成16年8月31日	転換社債	2,779,275	444	222

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)	当事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)																				
<p>1 関係会社に対する注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取利息 82百万円</p> <p>2 固定資産売却損 主な内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 1百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">器具及び備品 3百万円</p> <p>3 固定資産除却損 主なものは店内改装に伴って建物（建物附属設備）並びに器具及び備品の除却損を計上したものであります。</p> <p>4</p>	<p>1</p> <p>2 固定資産売却損 主な内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">器具及び備品 23百万円</p> <p>3 固定資産除却損 同左</p> <p>4 減損損失 以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円未満切捨)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岐阜パルコ (岐阜県岐阜市)</td> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">建物等 土地</td> <td style="text-align: center;">1,137</td> </tr> <tr> <td>心斎橋パルコ (大阪府大阪市)</td> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">建物等</td> <td style="text-align: center;">215</td> </tr> <tr> <td>厚木パルコ (神奈川県厚木市)</td> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">建物等</td> <td style="text-align: center;">338</td> </tr> <tr> <td>ひばりが丘パルコ (東京都西東京市)</td> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">建物等</td> <td style="text-align: center;">514</td> </tr> </tbody> </table> <p>ひばりが丘パルコには、ノボ・パイ・パルコ（東京都練馬区）を含んで記載しております。</p> <p>当社は、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（2,206百万円、内訳 土地861百万円・建物等1,345百万円）として認識いたしました。</p> <p>なお、資産グループごとの回収可能額は正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額は、主として不動産鑑定評価基準に基づく不動産鑑定士による評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュフローを5%で割り引いて算出しております。</p> <p>5</p> <p>6 子会社整理損 主に当社の子会社である㈱毎日新聞カルチャーシティ等の清算に係るものであります。</p>	場所	用途	種類	減損損失	岐阜パルコ (岐阜県岐阜市)	店舗	建物等 土地	1,137	心斎橋パルコ (大阪府大阪市)	店舗	建物等	215	厚木パルコ (神奈川県厚木市)	店舗	建物等	338	ひばりが丘パルコ (東京都西東京市)	店舗	建物等	514
場所	用途	種類	減損損失																		
岐阜パルコ (岐阜県岐阜市)	店舗	建物等 土地	1,137																		
心斎橋パルコ (大阪府大阪市)	店舗	建物等	215																		
厚木パルコ (神奈川県厚木市)	店舗	建物等	338																		
ひばりが丘パルコ (東京都西東京市)	店舗	建物等	514																		
<p>5 貸倒引当金繰入額 主に当社の子会社である㈱ジェイフーズ等への貸付金に対するものであります。</p> <p>6 子会社整理損 主に当社の子会社である㈱クレストンホテル等の清算に係るものであります。</p>																					

リース取引関係

前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)																										
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">1,369</td> <td style="text-align: center;">547</td> <td style="text-align: center;">821</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">260百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">579百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">840百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">249百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">230百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 ...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 ...リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	1,369	547	821	1年内	260百万円	1年超	579百万円	合計	840百万円	支払リース料	249百万円	減価償却費相当額	230百万円	支払利息相当額	22百万円	1年内	4百万円	1年超	5百万円	合計	10百万円	<p>有価証券報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。</p>
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																								
器具及び備品	1,369	547	821																								
1年内	260百万円																										
1年超	579百万円																										
合計	840百万円																										
支払リース料	249百万円																										
減価償却費相当額	230百万円																										
支払利息相当額	22百万円																										
1年内	4百万円																										
1年超	5百万円																										
合計	10百万円																										

有価証券関係

前事業年度末（平成16年2月29日現在）

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度末（平成17年2月28日現在）

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

税効果会計関係

前事業年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)	当事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)																																																						
<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,366百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金の損金不算入</td><td style="text-align: right;">97百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金の損金不算入</td><td style="text-align: right;">163百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損の損金不算入</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損の損金不算入</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金の損金不算入</td><td style="text-align: right;">75百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">89百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,877百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">213百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">213百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,663百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,366百万円	役員退職慰労引当金の損金不算入	97百万円	賞与引当金の損金不算入	163百万円	投資有価証券評価損の損金不算入	22百万円	ゴルフ会員権評価損の損金不算入	24百万円	退職給付引当金の損金不算入	75百万円	未払事業税否認	41百万円	その他	89百万円	繰延税金資産合計	1,877百万円	その他有価証券評価差額金	213百万円	繰延税金負債合計	213百万円	繰延税金資産の純額	1,663百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">764百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金未払額の損金不算入</td><td style="text-align: right;">114百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金の損金不算入</td><td style="text-align: right;">193百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損の損金不算入</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金の損金不算入</td><td style="text-align: right;">111百万円</td></tr> <tr><td>特別退職金未払額の損金不算入</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">144百万円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">897百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">62百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,355百万円</td></tr> </table> <p>評価性引当金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">350百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,004百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">303百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">303百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（又は負債）の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,700百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	764百万円	役員退職慰労金未払額の損金不算入	114百万円	賞与引当金の損金不算入	193百万円	ゴルフ会員権評価損の損金不算入	22百万円	退職給付引当金の損金不算入	111百万円	特別退職金未払額の損金不算入	42百万円	未払事業税否認	144百万円	固定資産減損損失	897百万円	その他	62百万円	繰延税金資産小計	2,355百万円	繰延税金資産合計	350百万円	繰延税金資産合計	2,004百万円	その他有価証券評価差額金	303百万円	繰延税金負債合計	303百万円	繰延税金資産（又は負債）の純額	1,700百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,366百万円																																																						
役員退職慰労引当金の損金不算入	97百万円																																																						
賞与引当金の損金不算入	163百万円																																																						
投資有価証券評価損の損金不算入	22百万円																																																						
ゴルフ会員権評価損の損金不算入	24百万円																																																						
退職給付引当金の損金不算入	75百万円																																																						
未払事業税否認	41百万円																																																						
その他	89百万円																																																						
繰延税金資産合計	1,877百万円																																																						
その他有価証券評価差額金	213百万円																																																						
繰延税金負債合計	213百万円																																																						
繰延税金資産の純額	1,663百万円																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	764百万円																																																						
役員退職慰労金未払額の損金不算入	114百万円																																																						
賞与引当金の損金不算入	193百万円																																																						
ゴルフ会員権評価損の損金不算入	22百万円																																																						
退職給付引当金の損金不算入	111百万円																																																						
特別退職金未払額の損金不算入	42百万円																																																						
未払事業税否認	144百万円																																																						
固定資産減損損失	897百万円																																																						
その他	62百万円																																																						
繰延税金資産小計	2,355百万円																																																						
繰延税金資産合計	350百万円																																																						
繰延税金資産合計	2,004百万円																																																						
その他有価証券評価差額金	303百万円																																																						
繰延税金負債合計	303百万円																																																						
繰延税金資産（又は負債）の純額	1,700百万円																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>税率変更による影響額</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">46.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0%	住民税均等割等	0.6%	税率変更による影響額	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>税率変更による影響額</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">11.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">58.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2%	住民税均等割等	0.8%	税率変更による影響額	1.9%	評価性引当額	11.9%	その他	1.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.6%																										
法定実効税率	42.1%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0%																																																						
住民税均等割等	0.6%																																																						
税率変更による影響額	0.2%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.9%																																																						
法定実効税率	42.1%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2%																																																						
住民税均等割等	0.8%																																																						
税率変更による影響額	1.9%																																																						
評価性引当額	11.9%																																																						
その他	1.3%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.6%																																																						
<p>3 「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成17年3月1日以降解消が見込まれるもの）に使用した法定実効税率は、前期の42.1%から40.7%に変更しております。</p> <p>これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>3</p>																																																						

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)	当事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
1株当たり純資産額 808.29円	1株当たり純資産額 793.72円
1株当たり当期純利益 25.35円	1株当たり当期純利益 15.85円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 24.39円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 15.83円
<p>当期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」 (企業会計基準委員会 平成14年 9月25日 企業会計基準 第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の 適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年 9月25日 企 業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を適用した場合の前期の 1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p>	
1株当たり純資産額 762.93円	
1株当たり当期純利益 17.75円	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 16.91円	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)	当事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,914	1,216
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,914	1,216
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	75,499	79,675
当期純利益調整額(百万円)	0	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用 いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
転換社債	3,002	
新株予約権		98
普通株式増加数(千株)	3,002	98
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成14年 5月25日 (新株予約権1,567個)	

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>
<p>1 当社は、平成16年3月19日開催の取締役会決議により、以下のとおり自己株式の処分にかかる株式売出しを行いました。</p> <p>(1) 処分株式数 普通株式 6,000,000株</p> <p>(2) 処分価額 1株当たり 683円 (総額4,098,000千円)</p> <p>(3) 処分方法 売出しとし、野村證券株式会社、大和証券エスエムピーシー株式会社、みずほ証券株式会社及び三菱証券株式会社に全株式を買取引受けさせる。</p> <p>(4) 払込期日 平成16年4月6日</p> <p>(5) 資金の用途 設備資金に充当する予定であります。</p> <p>2 当社は、平成16年3月19日開催の取締役会決議により、オーバーアロットメントによる当社株式の売出し(野村證券株式会社が当社株主から借入れた当社普通株式900,000株の売出し)に関連して、第三者割当増資(以下「本件第三者割当増資」という。)を行いました。</p> <p>(1) 発行新株式数 普通株式 900,000株</p> <p>(2) 発行価額 1株当たり 683円 (総額614,700千円)</p> <p>(3) 資本組入額 1株当たり 342円 (総額307,800千円)</p> <p>(4) 払込期日 平成16年4月26日</p> <p>(5) 配当起算日 平成16年3月1日</p> <p>(6) 割当先 野村證券株式会社</p> <p>(7) 資金の用途 設備資金に充当する予定であります。</p>	

7. 役員の異動

(1) 代表者の異動予定

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動予定

該当事項はありません。

(3) 新任社外取締役候補

内永 ゆか子 (現 日本アイ・ビー・エム(株) 取締役専務執行役員 開発製造担当)